

財団法人語学教育振興会（COLTD）の解散

—英語教育改善運動への示唆—

平 本 哲 嗣

The Dissolution of the Council on Language Teaching Development (COLTD):
Its Implications for the Reform of English Language Teaching

Satoshi HIRAMOTO

児童教育学科, 教育学部,
安田女子大学

要 旨

本論の目的は、財団法人語学教育振興会（COLTD）の歴史、特にその解散に至るまでの経緯を論じることで、行政主導ではない英語教育改善運動の意義を考察することである。特に本論ではCOLTD以前に設立されたIHELEC（日本英語教育研究委員会）が抱えた困難に言及しつつ、COLTD設立への経緯を概観する。またCOLTDを財政面で支援した在日英語教育協力委員会（CCEJ）、およびその資金源であるフォード財団やロックフェラー財団といった財団の理念についてふれることで、当時のCOLTDの置かれた状況、およびCOLTDが直面した問題について論じる。最後にCOLTDの特徴として、その理念が文部行政の制約から自由になった「草の根」レベルでの外国語教育改善運動であったことを指摘し、COLTDの解散が日本の英語教育に与えた示唆を考察する。

キーワード：語学教育振興会、COLTD、ELEC、在日英語教育協力委員会、CCEJ

1. 本論の目的

現在、英語教育を対象とした学会や研究協議団体は日本に数多く存在する。これらの団体はそれぞれ異なる目的や構成単位をもち、日々の活動を通じて、日本の英語教育に対してさまざまな貢献をしている。また、現存はしないものの、過去において重要な役割を果たした団体も存在する。本論では、この種の英語教育関連団体の中でも1968年から1983年まで活動していた財団法人語学教育振興会（Council on Language Teaching Development：以下COLTD）が残した意義について論じることを目的とする。

具体的な研究課題としては以下の3つを設定した。

(1) COLTDは産学協同の理念のもと設立されたが、この他にも設立にいたるまでの事情は

あったのか。

- (2) COLTDを資金面で援助した在日英語教育協力委員会（Committee for Cooperation on English in Japan：以下CCEJ）の運営方針、および1970年代にその支援が終了した理由は何だったのか。
- (3) COLTDの解散は日本の英語教育改善運動にとってどのような意味をもつのか。

研究課題1については、COLTD以前に設立されたELECの活動に触れつつ、当時の英語教育改善運動の状況を議論する。研究課題2については、戦後日本の英語教育において、外国からの財政的支援がどのような理念に基づいて機能していたのかを議論する。また研究課題3については、特に若林（1984）の発言を参照しつつ、日本の英語教育において行政主導ではない活動の抱える問題点を指摘する。以下、まずはCOLTDの概要について記し、その後で3つの研究課題について論じる。なお、本論における調査手法は文献調査とし、当時の関係者による記録や回想録を精査し、その論点をまとめることとした。

2. COLTの概要

COLTD成立の経緯については平本（2019）で議論されているが、その特徴を簡潔に述べると、財界（経済同友会）と大学の語学関係者が自らの資金に加え、海外の財団から財政的援助を得ながら語学教育改善に取り組んだ点にある。経済同友会（1976）では、社会における経済活動のみならず、社会を構成する人間の主体性を重視し、その主体性を育成するための手段である教育に注力すべきだという考えが示されていた。また当時の時代背景をみると、1960年代前半だけでも、1960年の文部省主導による英語教育改善協議会の発足、1963年の財団法人英語教育協議会（新ELEC）と実用英語技能検定試験の開始、1964年には日本のIMF 8条国への移行、OECDへの参加、東京オリンピックなど、日本の国際社会への参加、もしくは「国際化」と呼べるような出来事が数多く起きていた。経済同友会としても国際化が進む経済活動の中で、英語が使える人材の育成は喫緊の課題であり、実践的な語学力向上を目指すCOLTDの活動はその要求に応えるものであった。

COLTDにおいて実際に展開された活動としては以下のようなものが記録に残っている¹⁾。

- ・大学生、実業人を対象とした集中的な語学訓練（ITC: Intensive Training Course）
- ・指導者は大学の語学担当教員と英語母語話者
- ・英語のみならず、フランス語、タイ語、インドネシア語の指導
- ・ITCの成果を測定するための評価方法の開発
- ・他国の外国語教育制度の視察
- ・『COLTD通信』や『国際人』といった機関誌の発行

COLTDの資金源としては、その一部をCCEJから得ていた。福田（1991）は、CCEJの業務の一つに「日本の英語教育関係の団体や個人から提出された申請書を審査し、フォード財団および

¹⁾ 詳細は平本（2019）を参照のこと。

ロックフェラー財団に推薦してその助成金を交付する」(p.64) ことがあると述べ、活動の運営資金として当時の米国財団の貢献に言及している。

COLTDの活動実績については、機関誌(『COLTD通信』『国際人』)に詳細が記されている。またITCの成果については論文が執筆されており²⁾、その野心的な取り組みは現在の目で見ても新鮮である。「国際化」を意識していた当時の日本において、従来の教室英語にとらわれないCOLTDの試みは斬新なものであったと言えよう。

3. COLTD成立にいたるまでの諸事情(研究課題1)

平本(2019)ではCOLTDの設立・活動について、主に経済同友会、およびCOLTDの発した情報から議論した。経済同友会(1976)をみる限りでは、経済同友会が日本の外国語教育改善のために活動を開始したと理解できるが、実際にはこれ以外にもCOLTDの設立には事情があった。その起源は1956年に設立された日本英語教育研究委員会(The English Language Exploratory Committee: IHELEC)、および財団法人英語教育協議会(The English Language Education Council, Inc.: 新ELEC)までさかのぼることができる。IHELECの立ち上げについては松本(1986, 1992)、Henrichsen(1986)、一般財団法人英語教育協議会(ELEC)(2013)などが詳しい。まず1955年に当時国際文化会館専務理事であった松本重治が、日本人の英語能力向上のため、東京大学名誉教授の斎藤勇、憲法学者の高木八尺、そしてハーバード大学の教授で後に駐日米大使となったエドウィン・O・ライシャワーらと非公式な話し合いをもち、ELECの最初の構想をまとめている。そして「英語教授法に関する臨時委員会」や「英語教育専門家会議準備委員会」の創設を経て、1956年7月には財界、英語教育界の協力を得てIHELECが設立された。

IHELECは1962年にオーラル・アプローチやBASIC Englishの理念を反映した*New Approach to English*という中学校検定教科書を刊行した。しかしこの教科書の売り上げは伸びず、Henrichsen(1986)によると初年度はわずか中学校130校にしか採用されず、採択された教科書総数の1%にすぎなかったという(p.44)。この失敗の理由は松本(1986)で回想されているが、松本の見解以外にも伊村(2003)は「ちょうど学習指導要領が改訂されて検定が強化される時期で、ELECの教科書は次々に手直しを余儀なくされた。やっとできあがった教科書は当初の理想とはほど遠いものだった」(p.226)と述べており、文部省の教科書検定方針のためにこの教科書が失敗したことが示唆されている。

*New Approach to English*の商業的失敗は、英語教育の改善を目指す者にとって、示唆に富んだものであったと言える。オーラル・アプローチという「理想的な指導理念」に基づき教科書を編集したものの、文部省の掲げる学習指導要領および検定制度によって、その理念が「ねじ曲げられ」、当初の姿からはずれたのだと解釈できる。当時の文部行政による規制は厳しく、求めていた英語教育が実現できなかった思いをELEC関係者は抱いたのではないかと。

この教科書の一件に代表されるように、ELECの活動は決して順風満帆というわけではなかった。その原因の一つとしてELEC単独での活動には限界があったこと(Henrichsen, 1986, p.182)、そして上記の教科書に見られるように、ELECの理念と日本の公教育制度との間に齟齬があったことが挙げられる。換言すれば、日本という社会の中で、その理念に正統性をもたせるだけの

²⁾ 平本(2019)参照

「後ろ盾」が不足していたと考えられるのではないか。

では、このELECにおける教訓とCOLTDの設立にはどのような関係があるのだろうか。松本(1986)ではELECでの経験がCOLTDの誕生につながった旨の発言がある。松本によるとCOLTDの概念を提唱したのは、駐日米大使を退任し、ハーバード大学に戻っていたエドウィン・O・ライシャワー³⁾だったという。COLTD発足前の状況を松本は以下のように述べている。

ライシャワーも大使になる前からELECに関心を持っていましたが、文部省の一部に強い反対があるので、ELECが伸び悩んでいることをよく知っていました。それで、大使をやめて日本を去るとき、東京電力の木川田一隆さんと東京大学の茅誠司さんと呼んで、ELECはいいことをしているのだけでも、いろいろな障害があって伸びない、文部省の義務教育の管轄以外のところに別組織をつくって日本人に本当の英語力をつけさせることを考えたかどうか、大学での英語教育にもっと力を入れたらどうか、ということを遺言のようにして言い残したのです。それで木川田さんと茅さんとがCOLTD(語学刷新協議会⁴⁾ = Council on Language Teaching and Development)をつくったのです。(p.284)
(下線著者)

経済同友会(1976)にはCOLTD設立時に経済同友会の代表幹事を務めていた木川田一隆と東京大学の茅誠司がなぜ結びついたのかという記録はないが、財界と学術界の連携を最初に促した人物はライシャワーだったということになる⁵⁾。COLTDの設立には経済同友会の産学協同および経済社会の中の人間教育という理由のみならず、英語教育改善運動の仕切り直しという側面もあったことが上記の経緯からみてとれる。

なお、COLTDの設立に先立って、1967年12月22日に「語学教育刷新会議」の設立準備打合会が開かれている。その際には事業上の提携先としてELECが加わることとなり、その役員も本会議のメンバーに含まれることとなった。また、運営に際しては、CCEJを介しての財政的支援も得ることとした。COLTDの設立・運営にはELEC、および資金面ではCCEJの存在が大きかったことがここからも伺えよう。

³⁾ ライシャワーは1910年に日本で生まれ、BIJ (Born in Japan) のアメリカ人として日本で育ち、1927年に日本アメリカンスクールを卒業後、米国オーバリン大学に入学した。その後、1931年にハーバード大学に入学し、1932年に修士号を、1939年には博士号を取得している。第二次世界大戦時には国務省に勤務し、戦後はハーバードでの研究生生活に戻っている。1956年には内閣総理大臣を務めた松方正義の孫娘である松方春子(松方ハル)と結婚し、1961年から1966年まで駐日米大使を務めた。大使離任後も『ザ・ジャパニーズ』や『ザ・ジャパニーズ・トゥデイ』など多くの著作を残し、知日派米国人として学術界のみならず、大使の経験を活かして、政界、財界と深い関係を築いた。ライシャワーは日本の国際的孤立を常に憂慮しており、日本が真に国際社会のメンバーたるには、国際語としての英語を国民が使えるようになることを一貫して主張していた。彼の見解は多くの著作物に残されているが、具体的な活動としては1961年のケネディ政権における平和部隊の活用提案や、英語教育研究委員会(IHELEC)の設立支援などが挙げられる。なおライシャワーの経歴についてはライシャワー(1982, 1987)やバックカード(2009)が詳しい。

⁴⁾ COLTDは設立当初は「語学教育刷新会議」という名称であったが、法人化に伴い、「語学教育振興会」と名称を変更した。ここで松本が「語学刷新会議」と呼んでいるが、正しくは「語学教育刷新会議」となる。また、この表記にあるandも不要であるが、原典に忠実に表記することとした。

⁵⁾ 日本の英語教育改善のためのアイデアをライシャワーは常に持っていた。1961年の平和部隊の活用以外にも、彼は英語教育の早期化も主張していた。

4. COLTDにおける財政上の障害 (研究課題2)

COLTDは、1968年の設立以来、我が国における外国語教育、とりわけ大学における言語教育の改善に寄与することを目的に、ITCを大学生・実業人に実施して成果をあげた（その結果はCOLTDの発行した機関誌である『COLTD通信』や『国際人』に詳細に記されている）。COLTDにとって一つの大きな転機は、援助元であったCCEJの縮小・解散であった。CCEJには東京事務所があったが、これが1970年8月31日をもって閉鎖され⁶⁾、さらにCCEJ自体が1972年に解散している⁷⁾。そして1983年10月27日、COLTDは当初の目的はおおむね達成できたとし、事業をELECに引継いだ後⁸⁾、解散した（大修館書店『英語教育』1984年12月号, p.102）。平本（2019）が指摘したように、CCEJの解散は活動の継続を困難にするという理由でCOLTDにとって大きな打撃となり、ITCの活動規模も縮小された。従来の学校英語教育とは異なるITCというアプローチをとった野心的な試みも、ある程度の規模で実施するには財政的な裏付けがなければ難しいことが明らかになったわけである。

CCEJは日本から出された助成申請を審査し、助成の可否を決めていた。COLTDと同様に、熊本県の英語教員を対象とするITCの助成申請をCCEJに対して行った福田（1979）はCCEJ、およびその支援財団の方針について以下のように記している⁹⁾。

一九七〇年三月に提出した補助申請書のところですでに述べたとおり、アメリカの財団が海外援助を決定する際には、その事業が地元の力によって行われ、海外援助はそれに注ぎこまれる経費全体の一部を占めるにすぎないことが採否に大きく影響する。地元の熱意が十分でない場合は、せっかくの援助が無駄になってしまうことを、これまでの長年の海外援助の歴史に照らして、財団ではよく知っているからである。（p.153）

（下線著者）

この記述はあくまでも熊本県での活動における福田の見解ではあるが、COLTDにおける活動についてもCCEJは同様の態度を取っていたと考えて良いだろう。すなわち、財政支援を求める組織（COLTD）で、外国語教育を振興する意欲、またそれを実現するだけの計画や財政的基盤が整って、はじめて財団から支援が得られたわけである。国内で資金を確保することはCOLTD

⁶⁾ 福田（1979, p.152）によると1970年はアメリカ経済の悪化が進み、財団の援助によって運営されていたCCEJの活動にも影響が始め、東京事務所は経費削減のために閉鎖されたという。

⁷⁾ 吉田（1975, p.100）によると、CCEJは解散にあたり基金の残額を日本の英語教育改善に活用するよう日本の英語教育関係者に働きかけている。この残額は日本英語教育改善懇談会（以下：改善懇）の手にわたった。1972年11月に「CCEJによる基金解散に伴う残額の有効な用途として、基金を寄託された中島文雄、小川芳男、瀬戸規矩夫、高橋源次、坪井忠二、上野景福諸氏の呼びかけ」によって第1回の懇談会がもたれた。当初の参加団体としては、全国英語教育研究団体連合会（全英連）、大学英語教育学会（JACET）、語学教育研究所（語研）、英語教育協議会（ELEC）、語学ラボラトリー学会（LLA）、語学教育振興会（COLTD）、Graded Direct Method教授法研究会（GDM）、新英語教育研究会、日本英語教育振興会（JAPET）、日本英語教育学会、中部英語教育学会、中国地区英語教育学会、NHKが名前を連ねている。

⁸⁾ 筆者は2019年3月にELEC事務局にCOLTDの資料の存在について確認したが、すでにかなり年月が経過しており、法人引継ぎ資料は見つからなかった旨の回答を得た。

⁹⁾ 福田はCOLTDによるITCの初年度（1968年度）活動に参加し、その価値を認め、翌年の1969年に同様のITC活動を地元の熊本県で実現するために準備を始めている。その詳細については福田（1979）が詳しい。

にとって大きな課題であったことは想像に難くない¹⁰⁾。またCOLTDの活動が始まった直後の1970年代は日本が本格的な経済大国への道を歩み始める時代でもあった。福田(1979)では、「1971年の春休みが明けるころ」(p.155)に補助の全面打ち切りの知らせが届いたことが記されている。その中にフォード財団の教育担当者からCCEJのプロウネル委員長あてに送付された手紙の文面が引用されていた。この文面には補助に関するフォード財団の見解が以下のように述べられていた。

- (1) 日本の経済力と高度の知的能力をもってすれば、日本のこれからの事業推進は日本自らの負担によりなされるのが当然で、外国援助は不必要であり、かつ望ましくない。
- (2) しかしながら、日米間の知的協力を援助するためには、委員会(平本:CCEJ)は大変にふさわしい仲介機関と認められるので、特別の考慮に値すると認められる事業があれば、引き続き推薦してほしい(以下略)(p.155)

この文面を読むかぎり、フォード財団による資金援助は戦後日本の復興支援の一環として捉えられていたと考えられる。日本は戦後の好況に支えられ、経済的に発展しつつあった。このような状況の中では、すでに日本は復興の対象から外れると判断されるのも無理はなかった¹¹⁾。また、当時の時代背景としては、1970年代に入ってから米国経済の悪化によって、財団が自らの活動を縮小する必要に迫られていた。COLTDはこのような悪条件の中で活動の規模と内容を再検討せざるを得なくなった。この件は安定した資金確保が語学改善にいかんにか大切か示しており、文部行政に依存しない活動の困難さを表していると言えよう。

5. COLTDの解散が示唆するもの(研究課題3)

COLT Dの解散は「ある語学教育団体が資金不足のため活動を停止しただけ」と言えるだろうか。筆者はCOLTDの解散を日本の英語教育改善運動における一つのネガティブな分岐点と評価する。この点を指摘した人物としては若林(1984)が挙げられる。若林はCOLTDの解散について以下のように述べている。

COLT D (Council of Language Teaching Development, 語学教育振興会) が、1983年10月27日に解散した。1968(昭和43)年設立。約20年、企業人や大学生に対して英語について集中訓練を行うということが続けてきた。私の目には、このCOLTDの解散は、21世紀に向かう英語教育の将来を、ある暗い意味で、象徴するものとうつる。(p.118)

(下線著者)

ここで若林が述べている「21世紀に向かう英語教育の将来を、ある暗い意味で、象徴するものとうつる。」との発言はどう解釈すれば良いのであろうか。若林はCOLTDの活動について詳細

¹⁰⁾ 1968年3月1日の『朝日新聞』(東京朝刊, p.5)には、当時COLTDの専務理事であった坪井忠二が、財界だけでなく、一般の国民からも運営資金を募る必要があると述べている。

¹¹⁾ 福田(1979)によると、彼の申請は上記2つの条件のうち、1番では認められず、2番目の条件でCCEJの審査は通過したものの、結局財団からの支援は一切なかったという。

に論じた発言を多くは残していない。しかし、彼にとって「COLTDの解散」は、文部省という縛りから逃れ、英語教育改善への「新たな選択肢 (alternative)」を英語教育関係者が創造する文化が失われたことを意味していたと考えられないだろうか。当時は中学校における週3時間問題で英語教育関係者が苦悩していた時期でもあった(若林・隈部, 1981)。文部省を頂点とする行政主体の英語教育論に対するカウンター・カルチャーとして、COLTDのような「草の根」英語教育改善活動として、若林はCOLTDに期待していたのかもしれない。COLTDの解散は、ELECの*New Approach to English*同様、「新たな選択肢 (alternative)」を生み出す試みが志半ばに終わってしまったことを暗示していたと考えられないか。

若林は文部行政にしばられた英語教育のあり方について常に疑問を示していた。(若林, 2016; 若林, 2018)。若林(1980)では、1972年夏に中学生を対象として開催されたITCについて論じている。この中で、若林はこのITCが従来のオーラル・メソッド一辺倒という傾向から離れていること、また文部省が主導権をもつ学習指導要領や教科書検定にとらわれていないという理由で高い評価を与えている。若林にとってITCは行政によってがんじがらめにされた日本の英語教育に風穴をあける存在としてとらえられていたのである。

COLTDや福田の実践に共通しているのは、高い志をもった人間が文部行政に過度に依存せず、他者と協同して英語教育改善のための行動を起こした点にあるのではないか。換言すれば、COLTD等の特徴は「行政ではなく、実践者主導の教育改善運動」と考えることができよう。若林における上記の悲観的な発言は、単に一つの団体が解散したということだけではなく、英語教育の進む方向が、より行政(=文部省)主導で決められていくことへの不安を示したものと解釈できるのではないだろうか。

6. まとめと今後の課題

本論では研究課題を3つ設定し、COLTD解散までの経緯とその意義についてふれつつ、いわゆる「草の根」英語教育改善運動について論じた。本論での議論をまとめると以下のことが判明した。

- 結論1: COLTDが発足した動機は産学協同という理念と同時に、異なる分野で活躍する個人や組織を結びつけ、外国語教育の組織化を模索するためであった。この考えはELECでの経験を経て生まれたものであり、この点でELECにおける試みは後の英語教育改善運動に対して示唆を与えるものであった。
- 結論2: COLTDは当時の世界的経済状況や日本の経済的成長という複合的な理由から解散にいたった。また海外の財団による支援が必要ないと判断された場合には、活動する団体が自前で資金調達をしなければならなかった。このことは結果として運営のための資金不足を招くこととなり、行政に依存しない「新たな選択肢」としての英語教育改善運動として大きな成果をあげることに支障をもたらした。
- 結論3: COLTDは、文部省主導の英語教育行政に対するカウンター・カルチャーとなる可能性を秘めていたが、その解散はこの試みを実現することの困難さを示した。COLTDの解散はこの後の文部行政の影響力拡大を予感させる出来事であった。

本論で十分扱えなかったこととして、CCEJの資金援助に関するさらなる調査が挙げられる。現在、CCEJに関する最も包括的な情報はロックフェラー財団のアーカイブサービスで入手できる。今回の議論ではCCEJの諸活動について詳細にふれることができなかった。今後はCCEJが日本の英語教育改善活動に対して、財政面でどのように関与していたのかをさらに考察する必要がある。

現在、日本の英語教育政策過程においては、さまざまな政策アイデアが提示され、それが行政主導で実施されている（直近のものでは大学入学共通テストにおける英語民間試験の導入推進などがその一例と言えよう）。COLTDの存在はその行政主導の政策実現に楔を打ち込む存在であったと言える。「国民教育としての英語教育」を今後追求するのであれば、COLTDが実現しようとした理念を我々は常に意識しておかなければならないだろう。

引用文献

1. 若林俊輔 (1984). 「英語教育日誌 (1983年4月～1984年3月)」 『英語教育』 (1984年7月増刊号), 117-119.
2. 平本哲嗣 (2019). 「財団法人語学教育振興会 (COLTD) 設立の経緯と理念に関する研究」 『日本英語教育史研究』 第34号, 149-172.
3. 経済同友会 (1976) 『経済同友会三十年史』 東京：経済同友会.
4. 福田昇八 (1991). 『語学開国』 東京：大修館書店.
5. 松本重治 (1986). 『昭和史への一証言』 東京：毎日新聞社.
6. 松本重治 (1992). 『＜聞書＞わが心の自叙伝』 東京：講談社.
7. Henrichsen, L.E. (1986). *Diffusion of Innovations in English Language Teaching*. New York: Greenwood Press.
8. 一般財団法人英語教育協議会 (ELEC) (2013). 『英語教育協議会の歩み 日本の英語教育とELEC』 東京：一般財団法人英語教育協議会 (ELEC)
9. 伊村元道 (2003). 『日本の英語教育200年』 東京：大修館書店.
10. ライシャワー, E.O. (1982). 『日本への自叙伝』 東京：日本放送出版協会.
11. ライシャワー, E.O. (1987). 『ライシャワー自伝』 東京：文藝春秋社.
12. パッカード, G.R. (2009). 『ライシャワーの昭和史』 東京：講談社.
13. 福田昇八 (1979). 『話せない英語教師』 東京：サイマル出版会.
14. 吉田道郎 (1975). 「日本英語教育改善懇談会のアッピールの意義」 『教育』 (第25巻 第2号：2月号) 東京：国土社. 99-101.
15. 若林俊輔・隈部直光 (1981). 『亡国への学校英語』 東京：英潮社新社.
16. 若林俊輔 (2016). 『英語は「教わったように教えるな』』 東京：研究社.
17. 若林俊輔 (2018). 『若林俊輔先生著作集①』 東京：一般財団法人語学教育研究所.
18. 若林俊輔 (1980). 『昭和50年の英語教育』 東京：大修館書店.

[2019. 9. 26 受理]

コントリビューター：松岡 博信 教授 (英語英米文学科)